

令和8年5月1日発行(隔月1日発行) ISSN 1346-7441(第1131号)

一般社団法人
日本電気協会
<https://www.denki.or.jp>

電気協会報

THE JAPAN ELECTRIC ASSOCIATION

5
MAY 2026

随 想

熊澤 龍也

一般社団法人 日本照明工業会 会長





安心・安全を第一に 高圧受変電設備の 保守・点検

**365日
24時間
対応**

- 保安・管理・点検・監視
- 技術者派遣・紹介
- 研修会・講習会・技術者会議
- 電気工事・改善提案



全電協が選ばれる理由

- ✓ キュービクル点検コストを削減したい ▶▶ 保安管理費**コストダウン**のご提案
- ✓ 電気事故を未然に防ぎたい ▶▶ 不具合箇所の**改修工事**提案
- ✓ 夜中もトラブル対応してほしい ▶▶ **365日24時間**対応緊急センターあり
- ✓ 有資格者・経験豊富な技術者がほしい ▶▶ **専門知識**を有する自社の人材派遣・紹介

弊社では幅広く電気技術スタッフを募集しております

自家用電気工作物の保安管理業務・顧客の取りまとめ窓口および現場サポート
特別高圧受変電設備の専任・ビル設備の管理など、右QRよりご参照ください。



 **全電協株式会社**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 TEL. 03-3808-2411 FAX. 03-3808-2421

<https://www.zendenkyo.co.jp>

Contents

随想

書く時間がつくる、私の Well-Being

一般社団法人 日本照明工業会 会長
熊澤 龍也 2

技術活動報告

「系統連系規程（JEAC 9701-2024）」追補版の公表について 10

Topics

電気事業法改正案のポイント 電気新聞
小林 健次 12

たより

JEMA だより

DRready 対応リソースの普及に向けた JEMA の取り組み (一社) 日本電機工業会 14

電事連 だより

脱炭素と安定供給の両立へ 火力の継続利用は不可欠 電気事業連合会 広報部 16

協会 だより

令和7年度3月理事会のご報告 3

第105回社員総会開催についてのお知らせ 4

2026年度 セミナー・講習会開催予定 5

Watt Magazine 6

2026年 日本電気技術規格功績賞の表彰について 7

原子力工学大学院博士課程 奨学生4名に奨学金贈呈 8

第71回 澁澤賞候補者推薦のお願い 9

電気主任技術者物語 めざせ！電気保安のプロ 18

第58回 電気設備PMセミナーを開催しました!! 19

法定講習のご案内 20

電気新聞の書籍案内 21



熊澤 龍也 一般社団法人 日本照明工業会 会長

気がつけば、日記を書き続けて7年になる。

正直に言えば、習慣化するまでの1年目は、なかなかしんどかった。それでも何とか書き切り、その勢いのまま続けてきた結果が、今につながっている。

なぜ、こんなにも続いているのだろう。

改めて振り返ってみると、理由のひとつは「5年日記」にあるように思う。1ページに、同じ日の出来事を5年分書いていくタイプのものだ。最初の1年は、とにかく大変だ。しかし2年目からは、「ああ、1年前はこんなことをしていたな」としみじみしたり、「なかなかいいこと書いているじゃないか」と、昔の自分から学んだりする。読み返すのが、単純に楽しいのだ。

書くスタイルも、自分なりに工夫した。

「毎日きちんと書く」ではなく、「1週間分をまとめて書く」。毎週末、土日のどちらか。いつと決めているわけではない。気分が乗ったときに、ひとり机に向かい、好きな音楽を流しながら書く。それくらい、ゆるさが私にはちょうどいいのだと思う。

仕事でも、よく書いている。

デジタルツールも一部使ってはいるが、基本は手帳とノートを持ち歩く派だ。ボールペンは3色。赤、青、黒。鉛筆やシャーペンを使わない。間違えたら、ボールペンで豪快に塗りつぶす。使えば使うほど味が出て、少しずつ汚れていく。その感じが、人生観そのもののようで、妙に気に入っている。これは、デジタルではなかなか味わえない感覚だ。

とはいえ、仕事になると「書く時間」を確保するのは簡単ではない。

定時前後に会議を入れられないなど、自分なりに工夫はしているつもりだが、平日のスケジュールは、いつも新聞のテレビ欄のようにびっしりだ。出張先でも容赦はなく、オンライン会議に追いかける。

1日の終わりに30分だけ時間を取ろうとしてみたが、書けない日が圧倒的に多かった。単純に、疲れているのだ。

試行錯誤を重ねた結果、今は「翌朝にまとめる」スタイルに落ち着いている。

その日は体裁を一切気にせず、方眼ノートに会議で気づいたことや引っかかった疑問を、自由気ままに書き留めておく。翌朝、前日のスケジュールと照らし合わせながら、「昨日のポイントは何だったか」を、1日1ページの手帳にまとめる。このやり方が、今の生活リズムにはいちばんしっくりくる。

書くことが、大好きだ。

過ぎ去った時間や出来事をたどりながら、自分と向き合っていると、いろいろな感情が湧いてくる。それを、「誰かに読まれるかもしれない」という意識をほんの少しだけ持ちながら、丁寧に言葉にしていく。その時間は、とても穏やかで、時には優雅ですらある。そして書き終えたとき、気持ちは驚くほどすっきりしている。

私にとって「書く」という行為は、私が私らしくある、つまり Well-Being であることそのものだ。

そして、書く時間を確保することは、その Well-Being の土台をつくることなのだと思う。

歴史や文化を基軸とした複雑な AI 時代だからこそ、そんな思いをいっそう強く感じるのかもしれない。自然に勝るハードやソフトはない、というのが私の持論だ。モノやソリューションが戦略の主語になりすぎないように。自然を大切に、常に人起点で考える。ひとりひとりの Well-Being に貢献していくためにも、まずは、自分自身が Well-Being であり続けたい。

そのために、今日も、そして明日も、私は書き続けるのだ。

令和7年度3月理事会のご報告

日本電気協会は、令和8年3月12日に、理事12名、監事3名、顧問3名の出席により、令和7年度3月理事会を開催し、審議事項2件については可決しました。概要は以下のとおりです。

第1号議案 令和8年度事業計画および予算

1. 審議事項

【主な事業計画】

1. 電気安全の確保

- ① 規格類の制改定、委員会・会議体の着実な遂行
 - ・日本電気技術規格委員会（JESC）、民間規格を策定する各専門部会、原子力規格委員会（NUSC）、電気用品調査委員会を滞りなく運営し、電気事業者等からの要望を踏まえた確に規格類の整備を行う。
 - ・規程・指針類のサブスクリプションサービス（電子書籍）では、さらなる商品（AI活用商品、アーカイブ利用商品）の開発に着手する。
- ② 消防法に基づく登録・認定事業の着実な実施
 - ・キュービクル式非常電源専用受電設備の認定事業を着実に実施する。
 - ・令和7年度に開始した常用非常用兼用のリチウムイオン蓄電池設備認定では、令和8年度は関係団体等への周知活動を実施し、製造者からのさらなる認定申請の獲得を目指す。
- ③ 電気安全に係る普及啓発事業の継続
 - ・電気安全・事故防止の普及啓発をテーマとした、パンフレット、ポスター等を制作する。

2. 電気技術者の確保・育成

- ① 次世代を担う若年層教育等の拡大
 - ・本会が事務局を務めるウェブサイト「Watt Magazine」では、令和元年度の活動開始以降の実績と課題を総括したうえで、今後の目標を再定義するロードマップを策定する。
 - ・本部・新聞部・支部それぞれの活動等を通じて、若年層教育に貢献するとともに、電気関係業界の魅力や関係団体等の活動を紹介するなど情報発信を強化する。
- ② 職業紹介事業の展開
 - ・重点エリア（首都圏、中部・関西圏）を中心に求人企業と求職者の紹介を実施する。
 - ・紹介が上手くいかない求人企業についても既存サービス（講習・セミナー、関連書籍、DVD）を活用した電気技術者の育成提案の展開を検討する。
 - ・重点エリア外の求職者については、他の職業紹介業者との提携（アライアンス）により紹介実績の拡大を図り、電気技術者の確保に貢献する。
- ③ 講習事業の着実な効率的な運営
 - ・講習事業の現状と課題の共有、解決にむけて令和7年度に立ち上げた本部・支部によるワーキング（WG）の場などを活用し、収支改善策や運営方策の検討を進める。

3. 適時的確な情報発信

- ① 電気新聞による適時的確な情報発信
 - ・新聞制作システムについて、新システムとの入れ替えを推進する。

・令和9年度に迎える創刊120周年に向けて、記念事業の検討を進めるとともに、紙面等でプレ企画を実施する。

- ② 電気関係業界における総合団体の立場を活用した場での的確な情報発信
 - ・会員向け施設見学会（原子力発電所等）を開催。

4. 事業基盤の強化・確立

- ① 協会大の安全なシステム環境の構築
 - ・有事の際に早期復旧を可能とするため、データバックアップの多重化など仕組みのさらなる強化を図る。
 - ・生成AI対応を踏まえた情報セキュリティ強化および知的財産保護を進める。
- ② 組織力の整備・強化
 - ・原子力等の専門分野の人材確保に向け、特に技術職の採用および育成方策に力を入れる。
- ③ 収益基盤の強化
 - ・令和7年度に策定を進めた資金運用方針に基づき、資金運用を着実に実施する。
 - ・生成AIの活用に向け、ソフトウェアの導入を行うとともに、研修の実施や他企業・他団体から情報収集を行うなど組織的な取り組みを推進し、業務効率化・収益拡大を図る。

5. その他

- ① エジソン記念日行事【主催：エジソン彰徳会（理事長：貫正義 本会会長）】
 - ・令和8年は5年に1度の大祭に当たり、また米国建国250周年にも当たるため、関係各所と緊密に連携を取りながら対応を進める。

【予算概要】

（単位：百万円）

	令和8年度 予算案	令和7年度 見直し	比較
経常収益	4,791	4,697	94
経常費用	4,423	4,312	111
経常収支	368	385	▲17

（百万円未満を四捨五入して表示）

- 経常収益は、定期講習で収益の減少が見込まれるものの、電気新聞の購読プラン改定による収益の増加、空室解消等による不動産収益の増加、株式配当金の増加等により令和7年度見直し比で増収を見込む。経常費用は、人員増等による人件費の増加や物価の上昇等により令和7年度見直し比で増加を見込む。その結果、令和7年度見直し比では増収減益の予算となるが、15期連続の経常収支黒字を目指す。

第2号議案 資金運用方針の策定について

配当・利息収入と資産保全について安定性および持続可能性を高めるために、既存の「資金運用規程」を一部改定するとともに、「ポートフォリオ投資方針」を策定する。また、「ポートフォリオ投資方針」に基づき、毎年度「資金運用計画」を策定する。

会員の皆様へ

第105回社員総会開催についてのお知らせ

第105回社員総会を下記のとおり開催いたします。

正会員（個人正会員・法人正会員）の皆様には「社員総会開催のご案内」を、正会員以外の法人会員の皆様には「総会関連行事開催のご案内」を、5月中旬にお送りいたします。

記

期 日：令和8年6月4日（木）

会 場：ホテルニューオータニ博多（福岡市中央区渡辺通1-1-2）

◎第105回社員総会 14時00分～15時00分

◎講演会 15時30分～16時30分

講 師：松重 豊氏（俳優）

演 題：「松重豊と九州」

◎懇親会 16時50分～17時50分

〈松重 豊 プロフィール〉

1963年1月19日生まれ。

福岡県出身。蜷川スタジオを経て、映画、ドラマ、舞台と幅広く活躍。

2012年、ドラマ『孤独のグルメ』で初主演を務める。

2025年1月には、自身が監督・脚本・主演を務めた『劇映画 孤独のグルメ』が公開され、興行収入10億円、観客動員数70万人を突破するヒット作となる。

26年4月3日からは、約3年半ぶりとなる新Seasonがスタートする。

また、FMヨコハマ「深夜の音楽食堂」にてラジオパーソナリティも務める。

短編小説&エッセイ集の「空洞のなかみ」や食のエッセイ「たべるノヲト。」も刊行。



2026年度

2026年3月現在

セミナー・講習会開催予定

詳細は決定次第、協会メールマガジンやウェブストア等でお知らせいたします!

電気設備の絶縁診断セミナー

2026/5/21(木)	スタンダードクラス
2026/7/24(金)	アドバンスクラス
2026/11/26(木)	スタンダードクラス
2027/1/22(金)	アドバンスクラス

※スタンダードクラス:旧通常編
アドバンスクラス:旧上級編

スタンダード:24,200円

アドバンス:29,700円 (一般税込価格、協会会員1割引)

防爆最新動向セミナー 防爆電気設備のQ&A

2026/7/2(木) & 2026/12/4(金)

39,600円(一般税込価格、協会会員1割引)

会場:日本電気協会会議室

東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館4F
JR有楽町駅日比谷口すぐ/
地下鉄日比谷駅A3出口直通

低圧電気取扱特別教育 関連講習

2026/5/22(金)	低圧電気取扱特別教育 講師育成コース
2026/6/19(金)	低圧電気取扱特別教育講習会 (法定講習会)
2026/9/18(金)	低圧電気取扱特別教育 講師育成コース
2026/11/13(金)	低圧電気取扱特別教育 講師育成コース
2026/11/20(金)	低圧電気取扱特別教育講習会 (法定講習会)
2027/2/5(金)	低圧電気取扱特別教育講習会 (法定講習会)
2027/2/19(金)	低圧電気取扱特別教育 講師育成コース

法定講習会:11,000円
講師育成コース:30,800円
(一般税込価格、協会会員1割引)

会場:日本電気協会会議室
有楽町電気ビル北館4F
地下鉄日比谷駅A3出口直通

第61回 電気関係事業安全セミナー

2026年8~9月頃 開催予定 33,000円(一般税込価格、協会会員1割引)

第59回 電気設備PMセミナー

2027年1~3月頃 開催予定 33,000円(一般税込価格、協会会員1割引)

JEAC4111-2021「原子力安全のためのマネジメントシステム規程」講習会

- ・2026年度 実務コース : 2026年秋季 開催予定
- ・2026年度 専門コース : 2026年度下期 開催予定

詳細未定

※都合により開催予定・内容等を変更する場合がございますので、予めご了承ください。

お申込み・詳細は、日本電気協会ウェブストアをご覧ください。

store.denki.or.jp



お問合せ先:日本電気協会 人材育成事業部 TEL:03-3216-0556 E-mail:web-semi@denki.or.jp
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

知ってる？

毎日あたりまえに使う電気。実は多くの人の手を経て届いています。

電気を支えるお仕事

01 電気をつくる 発電所

発電所では、火力・水力・原子力・再生可能エネルギー等のエネルギーを使って電気を作ります。



02 電気を送る 送電線

鉄塔組み立て工事や、鉄塔間に電線を張る架線工事、送電線の点検・修理を行う高所作業のスペシャリストです。



ラインマン
(送電線工事)

04 電気を配る 配電線

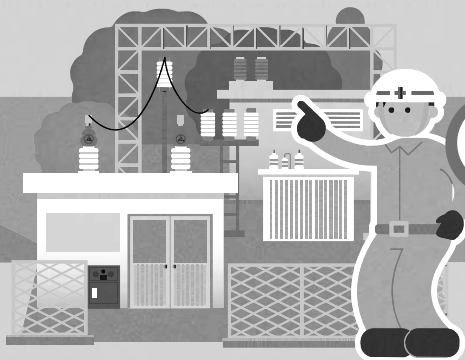
高所作業車を使って、電線の点検や修理、新設工事などを行います。災害や事故による停電時には、迅速な復旧作業を通じて地域の安全と安心を支えます。



配電マン
(配電線工事)

03 電圧を変える 変電所

変電所は、発電所でつくられた高電圧の電気を、家庭や工場等で使える電圧に調整する重要な施設です。



電気主任技術者
(需要設備の保安管理)

オフィス・工場・ビル・商業施設等の電気設備の保守・点検・監視を行い、感電や火災などの事故を未然に防ぎ、法令に基づく安全管理を行います。

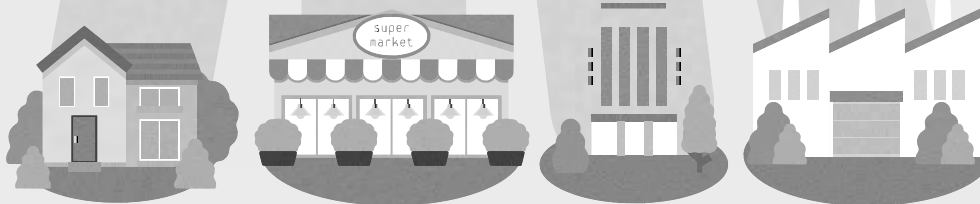


05 電気を使う 家庭・商店・オフィス・工場など

一般住宅や小規模店舗、工場、ビル等の屋内配線・点検・改修、照明やコンセント、分電盤の設置や交換を正確に行う電気設備工事のスペシャリストです。



電気工事士
(屋内配線)



Watt Magazine
電気業界の就職支援サイト

電気業界の魅力とリアルな現場の声を配信中!!



電気が届くまでの道のりとそれを支える仕事をご紹介します。詳しくはこちらへ。



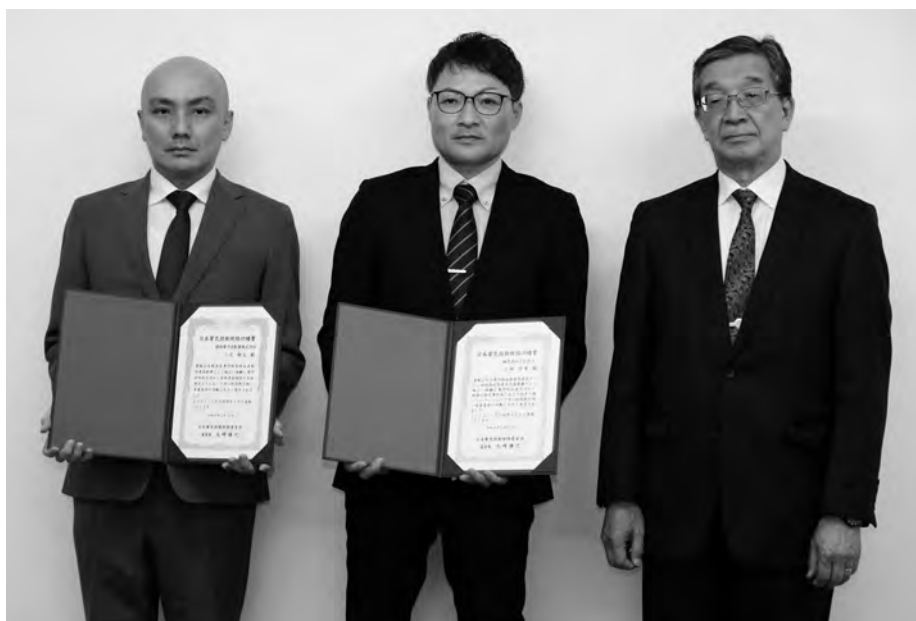
2026年 日本電気技術規格功績賞の表彰について

日本電気協会が事務局を務める「日本電気技術規格委員会」(JESC)では、民間規格の制改定に係る活動に顕著な貢献が認められた方々を「日本電気技術規格功績賞」として毎年表彰を行っております。

日本電気技術規格功績賞は、日本電気技術規格委員会 表彰選考委員会(横山明彦 主査)で選考が行われた後に、日本電気技術規格委員会で審議が行われ決定されます。

2026年は、三宅 翔太氏(関西電力送配電株式会社)、小林 信章氏(株式会社JERA)の2名に決定しました。詳細につきましては、下表をご参照ください。

なお、表彰式は、第131回日本電気技術規格委員会(2月17日開催)後に日本電気協会 会議室で執り行われ、大崎博之JESC委員長から表彰状と記念品が授与されました。



三宅氏

小林氏

大崎委員長

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
三宅 翔太	関西電力送配電株式会社	該当者は、令和5年7月～令和7年6月までの約2年間、作業会幹事として「JESC E0019系統連系規程」改定の中心的な役割を果たした。 具体的には、令和5年は、事故時運転継続(FRT)要件の規定方法の再編を含む構成の見直しや規定内容の再整理に尽力し、より分かりやすく実務に即した内容となるよう改善を図った。 令和6年は、再エネ大量導入のために必要となるグリッドコード(個別技術要件)の追加検討において、電力広域的運営推進機関や送配電網協議会等との調整に尽力するなど、細部にわたる取りまとめを円滑に実施した。
小林 信章	株式会社JERA	該当者は、「JESC T0003 発電用蒸気タービン規程」の定期見直しにあたり、同改定作業会の代表幹事として作業会メンバーをまとめ、メンバーの力を引き出し、改定案を作成する中心的役割を果たした。 最新の法令や基準、規格等の整合に加え、同規程制定以降50年間に亘って記述に変化が無い「水圧試験の省略」の見直しにも取り組んだ。 改定の検討過程においては、設置者やメーカー等と緊密に協議を行い、各社異なる現場の実態を詳細に聞き取りまとめた。 実務者にとって分かりやすい規程とするために、幅広い経験と専門的知見に基づき積極的に意見や提言を行い、他委員の手本となるものであった。

原子力工学大学院博士課程 奨学生 4 名に奨学金贈呈

4月3日、東京・有楽町の本会会議室において今年度の原子力工学大学院博士課程奨学生への奨学金贈呈式が行われ、選考委員会（委員長：大橋弘忠 東京大学名誉教授）にて選ばれた下表の4名が贈呈式に出席しました。

（敬称略）

氏 名	研 究 計 画
いりやま みずき 杵山 瑞貴（京都大学大学院）	植物育種のための高速中性子照射場構築
えぐち あや 江口 綾（東京科学大学大学院）	次世代高速炉用燃料の不法移転及び安全監視のための非破壊Pu測定技術の開発
さとう こういち 佐藤 光一（東北大学大学院）	核融合炉用分割型超伝導マグネットに用いるREBCO線材内部層間抵抗に関する基礎研究
ふじい やまと 藤居 大和（大阪大学大学院）	14MeV中性子を用いた後方散乱断面積ベンチマーク実験の高精度化

冒頭、主催者を代表して菊地専務理事が「この奨学金を有効にご活用いただき、皆さんが原子力工学の分野において成果をあげられることを心より期待しています。そして将来、原子力関係の仕事でご活躍されることを願っており、皆さんのことを応援しています。是非、頑張ってくださいと思います。」と述べ、続いて大橋弘忠選考委員長より「研究者になるために一番大切なことは『なめてかかる』ということである。これは日常・社会生活において相手を貶めたり、馬鹿にしたりするというのではなく、マインドセットの問題で、相手の研究に圧倒されないように自分の考えを持って粘り強く進めるという意味である。研究者が発表する研究論文にはピークのパフォーマンスが書いてあり、その内容が自分と同分野の研究であると自分の研究内容と比較してしまい悲壮感や孤立感を感じてしまうかもしれないが、そういう時こそ研究者としてマインドセットを心掛け、粘り強く研究を進めて欲しい。」との挨拶がありました。その後、奨学金を受けた学生からは「最近多くの方々に支えてもらっていると感じる事が多いため、新しい事にもたくさん挑戦して感謝の気持ちを少しでも行動で示していきたい。」など、今後の抱負が述べられました。

この奨学金制度は、大学の原子力工学部門における教育・研究の一層の充実を図ることを目的に、平成13年度より本会が、将来わが国の原子力分野で活躍を目指している大学院博士課程（後期）の学生を対象に給付型奨学金を支給するものです。今年度の4人を含め、累計116人が奨学生に選ばれています。



左から大橋委員長、藤居さん、佐藤さん、江口さん、杵山さん、菊地専務理事、中島常務理事

第71回 澁澤賞候補者推薦のお願い

本賞は、わが国の電気保安行政の礎を築いた澁澤元治博士の崇高な志を受け継ぎ、広く電気保安確保等にすぐれた業績をあげた方々に毎年贈られており、権威ある賞として各界より認められています。今回、第71回澁澤賞では、国・公共団体や企業内における女性の登用が引き続き推進される時勢に鑑み、さまざまな組織で活躍されている技術職等の女性、および現役ベテラン層の積極的な推薦を歓迎いたします。関係の皆様には、今後益々活躍が期待される候補者を多数ご推薦くださいますようお願いいたします。

澁澤元治博士文化功労賞受賞記念事業委員会
一般社団法人 日本電気協会

第71回 澁澤賞表彰規定（概要）

1. 候補者の推薦

A. 功績ならびに候補者の資格

本賞は、電気の保安、信頼度の向上に関する様々な分野で顕著な功績をあげた方、長年にわたり地道に業績をあげた方を広く顕彰する制度である。候補者の資格として、下記(1)～(5)のいずれかに該当すること。

- (1) **発明・工夫、設計・施工**
電気の保安、信頼度の向上について、有効なシステム、機械器具、工具、工法、その他施設等の発明・工夫、設計・施工を行い、その実用化後3年以上を経過してその有効性を実証した方。
- (2) **電気技術規格・基準の制改定**
電気技術規格・基準関係の委員会の委員等として、技術規格・基準の制改定を10年以上にわたり行い、電気の保安、信頼度向上について顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。
- (3) **学術研究**
大学、大学院、研究所等に在籍し、電気の保安、信頼度向上のための調査、研究、及びそのサポート等を20年以上にわたり行い、顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。
- (4) **人材育成**
学校・企業の研修所等の教育機関での教育・指導、通信教育の添削指導、試験実施機関での問題作成、専門誌等への執筆活動等を通じて電気の保安、信頼度の向上のため**電気関係の資格取得者**を輩出させ、あるいは技術継承をはかる等、人材の育成を20年以上にわたり行い、顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。
- (5) **長年にわたる電気保安への功労**
(1)～(4)項以外、あるいは(2)～(4)項にまたがり、電気の保安の確保、信頼度の向上について長年にわたり顕著な功績をあげ、勤続または就業年数20年以上の方。ただし、年数は通算とする。

B. 候補者数

候補者は1件につき1名とする。ただし、特例として1件につき2名以上の候補者を推薦する場合は、グループ表彰とする。(グループの場合は5名以内とし、グループ名および代表者名を明記すること。)

C. 推薦者

候補者が所属する会社または団体とする。

D. その他

- ①すでに国より同種の表彰（電気保安功労者経済産業大臣表彰等）を受けている方については、推薦の対象外とする。
- ②過去に落選した案件については、中2年以上の期間を経て、新たな実績が認められた場合に再推薦の対象とする。

2. 推薦書

推薦書は、澁澤委員会の定めた様式によること。

(推薦書の様式は、(一社)日本電気協会ホームページよりダウンロードできます。お預かりした個人情報については、澁澤賞に関連する事柄にのみ使用いたします。)

3. 推薦の締切

令和8年7月6日(月) 必着のこと。

4. 推薦書の提出先

推薦者の所在する地区の(一社)日本電気協会支部にメールで電子データ(PDF)を提出すること。(HP参照)

5. 受賞者選考

澁澤委員会、受賞者選考委員会において選考する。

6. 受賞者の発表

令和8年11月3日(文化の日) 本人・勤務先・推薦団体へ直接通知するほか、(一社)日本電気協会ホームページ、電気新聞・電気協会報その他に発表。令和8年11月中旬、贈呈式を行い、受賞者に賞状を授与する。

詳細は本会HPをごらん下さい。 <https://www.denki.or.jp/award/>

澁澤賞

検索



「系統連系規程（JEAC 9701-2024）」追補版の公表について

「系統連系規程（JEAC 9701-2024）」は、分散型電源の導入促進に資するため昭和61年8月に資源エネルギー庁公益事業部長通達として公表された「系統連系技術要件ガイドライン」をもとにして策定されています。平成16年10月に同ガイドラインが「電気設備の技術基準の解釈」と「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」として整理されたことに伴い、それまでの「分散型電源系統連系技術指針（JEAG 9701）」を改定する形で、平成18年6月に発刊しました。

この「系統連系規程」は、分散型電源の系統連系関係の業務に従事される方々が系統連系に関する協議を円滑に進められるよう、「電気設備の技術基準の解釈」及び「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」の内容をより具体的に示したものでありますが、発刊以降も、各方面からの改定要望や技術開発の動向などに基づき審議検討を進めており、令和8年2月に開催された日本電気技術規格委員会（JESC）での審議を経て、この度「系統連系規程」[2026年追補版（その1）]を公表することになりました。

以下に、追補版の内容を紹介します。

1 蓄電設備の連系に係る出力変化速度・運転力率の規定の追加

配電系統に連系される大容量の蓄電設備は、極めて短時間で充放電出力を変化させることが可能であり、システムの需給調整への貢献が期待されています。一方で、その急峻な出力変化や充放電の特性が、配電系統の電力品質に影響を与える懸念が顕在化してきたことから、今回の追補版では以下の2点について規定を追加しました。

(1) 出力変化速度の規定化

大容量の蓄電設備が極めて短時間に充放電を変化

させた場合、システムの電圧位相が急変することがあります。これにより、同じ配電線に連系している他の発電等設備の単独運転検出機能（受動的方式）が不要動作を起こし、意図せず発電等設備が停止・解列に至るおそれがあることが確認されました。

この課題に対応するため、「蓄電設備の充放電が他の発電等設備に影響を及ぼすおそれがある場合は、蓄電設備の充放電時の出力変化速度を変更する対策を講じること」を要件として追加いたしました。なお、具体的な出力変化速度の数値規定については、次年度以降の継続検討課題としております。また、低圧連系の蓄電設備については、現状では影響が極めて小さいことから、今後の導入状況を踏まえて要件化を見極めることとなりました。

(2) 運転力率の規定化

2024年12月の「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」の改正に伴い、蓄電設備の充電時に起因する系統側の電圧低下対策として、充電時の力率を系統側からみて進み力率（蓄電設備側からみて遅れ力率）としてもよいことが明確化されました。

さらに、蓄電設備の力率一定制御による電圧変動抑制効果をシミュレーション検証した結果、適正な電圧を維持するための最適な力率値が、放電時と充電時で必ずしも同じ値とにならない場合があることを確認いたしました。このため、そのような環境下においては、「蓄電設備の力率一定制御の力率値を、放電時と充電時で各々設定する」ことを新たに規定いたしました。

2 再生可能エネルギーの導入のために必要となるグリッドコード（個別技術要件）の追加およびグリッドコードに係る技術要件規定経緯の付録化

再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、電力

広域的運営推進機関（OCCTO）の「グリッドコード検討会」では、再エネの導入比率に応じて必要となる技術要件のロードマップ（フェーズ1～4）が示されています。当協会では、すでにフェーズ2までの要件を本規程に反映してまいりましたが、フェーズ1で規定した「ステップ注入付周波数フィードバック方式」による単独運転検出機能に関する記載において、読み手によって解釈が異なる可能性があることがわかりました。そこで今回、系統連系に携わる実務者間で認識の齟齬が生じないよう、当該要件の記載内容を明確化しました。

また、再エネの大量導入に伴い、これまで数多くの個別技術要件が新たに規定されてきました。実務者の方々にこれらの要件の必要性を正しくご理解いただき、円滑に業務を進めていただくため、今回新たに「規定経緯の一覧表」を作成し、付録として収録しました。この付録では、これまでグリッドコード検討会等で審議され本規程に反映してきた各要件について、審議された会議体や、本規程における規定時期および規定箇所などを体系的に整理しています。

3 地域独立系統の設備対策に関する規定の追加

近年、再生可能エネルギーを主電源とする地域マイクログリッド（地域独立系統）の実現に向けた取り組みが加速しています。このような地域独立系統において、全停電からの復旧（ブラックスタート）を行う際、変圧器等への励磁突入電流による瞬時電圧低下への対応が重要な技術的課題となります。

本規程では、これまでもブラックスタート時の瞬時電圧変動対策として、限流リアクトルの設置やソフトスタート（出力電圧をランプ状に上昇させる方式）などを規定していました。今回の改定では、地域独立系統のより一層の導入拡大と円滑な技術検討に資するため、NEDO事業（再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発）等で得られた最新の知見を踏まえ、事業者の選択肢を増やすための新たな規定を追加し

ました。

具体的には、国内事例に基づくソフトスタート採用の有効性に関する知見のほか、海外（米国）の先進的な事例を参考に、「主電源設備が励磁突入電流を供給できる逆変換装置（インバータ）の容量をあらかじめ求めることで、逆変換装置のゲートブロックを防止する」といった、国内にも適用可能な新しい技術アプローチを留意事項として明記しました。

以上、主な改定部分を挙げましたがその他にも規定の表現、実態に合わせた見直し等も実施しております。

<3・4月主な委員会の開催>

- 第46回火力専門部会
開催日：3月11日（水）
主な議題：2025年度活動報告案・2026年度活動計画案審議、「JEAC3701 発電用ボイラー規程」改定案等審議 他
- 第125回電気用品調査委員会
開催日：3月23日（月）
主な議題：2026年度事業計画案・予算案審議、2025年度電気用品事故事例調査結果報告書案審議、別表第十二への採用を検討する規格案件審議/確認 他
- 第97回原子力規格委員会
開催日：3月30日（月）
主な議題：「JEAC4629 原子力発電所耐津波設計技術規程」改定案・「JEAG4642 原子力発電所基準津波関連指針」制定案審議、2025年度NUSC功労賞対象者審議、2026年度活動計画・各分野規格策定活動審議 他
- 第66回配電専門部会
開催日：4月16日（木）
主な議題：2025年度活動結果報告、2025年度検討結果報告/審議（JESC E2005、電技解釈第116条および「JEAC7001 配電規程（低圧及び高圧）」改定案・改正案等）、2026年度活動計画案審議 他

Topics

電気事業法改正案のポイント

■小林 健次 電気新聞 編集局
(こばやし けんじ)

電力需要は約20年ぶりに増加局面を迎えつつある。データセンターや半導体工場の新增設などが背景にある。2050年のカーボンニュートラル実現という課題も重なる中で電力安定供給を確保するため、政府は3月24日に電気事業法改正案を閣議決定し、国会に提出した。大規模電源や大規模送電線への投資を促進する仕組みなど、3つの柱を盛り込んだ。



今回の法改正を目指す背景の一つは電力需要見通しが大きく転換したことにある。従来は少子高齢化や人口減少、省エネの深掘りなどにより減少傾向をたどる想定だったが、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や生成AI（人工知能）の普及などによって潮目が変わった。

現在、電力を大量消費するデータセンターや半導体工場を新設する計画が相次いでいる。加えて鉄鋼業界における高炉から電炉へのシフトや、自動車の電動化など、脱炭素化を目的とした電化の動きもみられ、電力需要は約20年ぶりに増加していく見通しだ。

電力広域的運営推進機関（広域機関）が1月公表した需要想定によると、35年度の全国の需要電力量は25年度に比べ5%増の8461億 kWh 時と、増加傾向が鮮明になった。家庭用は減少傾向が続くが、データセンターや半導体工場の新增設による産業用の伸びがそれを上回った。このうちデータセンターの需要電力量は26年度に48億 kWh 時、35年度には494億 kWh 時を見込む。半導体工場はそれぞれ18億 kWh 時、74億 kWh 時を想定する。

需要が伸びる中、脱炭素化の流れと相まって大規模な電源投資も必要になっている。現在の日本の電源構成は

火力が67.5%を占め、再エネ（23.0%）や原子力（9.5%）といった脱炭素電源は全体の3割程度にとどまる（24年度実績）。経済成長と国民生活を維持しつつ、国際的な産業競争力を保つためには、脱炭素電源による供給力を抜本的に強化する必要がある。

需要が想定より上振れして、電源整備が追いつかなかった場合のリスクは非常に大きい。広域機関が昨年7月にまとめた将来の電力需給シナリオでは、需要電力量（送電端）が40年に最大1兆1000万 kWh 時、50年に同1兆2500万 kWh 時に伸びるモデルケースを設定。火力・原子力のリプレースが進まなければ、50年に供給力が最大8900万 kWh 時不足すると試算した。

みずほ銀行産業調査部の試算によると、50年の脱炭素化に向けて、電源や送配電網の維持・増強などに累計180兆円規模の巨額投資が必要とされる。かつての電力システム改革時には想定されていなかった時代の変化が、電事法改正を目指す出発点となっている。

巨額投資が必要となる中で浮上する重要課題の一つは資金調達だ。脱炭素電源の開発や、その発電電力を届けるための大規模な送電線の整備には、長い年月と莫大なコストがかかる。しかし、事業リスクが高く回収期間も長い場合、民間金融機関だけで長期・大規模な資金を継続的に融資し続けることには限界がある。

改正案の第1の柱となるのが、大規模送電線・大規模電源の整備促進だ。具体的には、大規模な送電線や電源の整備計画を経済産業相が認定し、広域機関が国の財政投融资などを活用して事業者に資金を貸し付けられるようにする。地内送電線や地域間連系線の整備、原子力発電所の安全対策、洋上風力の新設などを想定する。

大規模な投資を促すだけでなく、既設インフラを安定的に運用するためのルールも強化する。大規模電源が突然休廃止されると、送配電網全体のバランスが崩れ、安定供給に支障を来す恐れもある。

現行制度は、休廃止の9カ月前に発電事業者が届け出るルールだった。一般送配電事業者が情報を早く把握し、余裕を持って送配電網の増強や電源公募などの対策に取り組めるよう、大規模電源を休廃止する前に一般送配電事業者との協議を義務付ける。計10万^{kW}以上の電源を保有する事業者の一部が対象となる見通しで、詳細は省令で定める。

改正案の第2の柱は、電気事業の安定的・持続的な発展のための環境整備だ。16年4月の電力小売り全面自由化以降、消費者は電力会社を自由に選べるようになり、約800者もの小売電気事業者が参入した。しかし、その自由化の影で生じた制度の隙間を悪用する事案が問題となっている。

その一例が「休眠事業者」の存在だ。登録はしているものの、実際には長期間電気の供給実績がない事業者が約250者存在する。こうした休眠事業者は、行政の実態把握などの事務コストを増大させるだけでなく、重大な犯罪の温床となっているケースがある。

例えば、犯罪グループが休眠事業者を買収し、その事業者の名義をかたって消費者と契約を結んで個人情報を取得する。その後、犯罪グループが消費者になりすまして別の正規の小売電気事業者に不正な契約を申し込み、電気が供給される一方で、消費者が支払った電気料金を犯罪グループがかすめ取るという悪質な手口が発生している。

このような不正行為を防ぎ、市場の健全性を保つため、改正案では、正当な理由なく1年以上にわたって休眠状態にある小売電気事業者に対し、経済産業相が登録を取り消すことができるようにする。市場から実態のない事業者を退場させることで、消費者が安心して電力を購入できる環境を守る。

このほか改正案では、市場の健全性を確保するための措置を講じる。一般送配電事業者が調整力を調達する「需給調整卸電力取引所」や、小売電気事業者が3年後までの電力を年間調達する「中長期卸電力取引所」(制度設計中)を経産相が指定・監視できるようにする。現在は日本卸電力取引所のみが指定対象で、他の取引所に法的な位置付けはない。

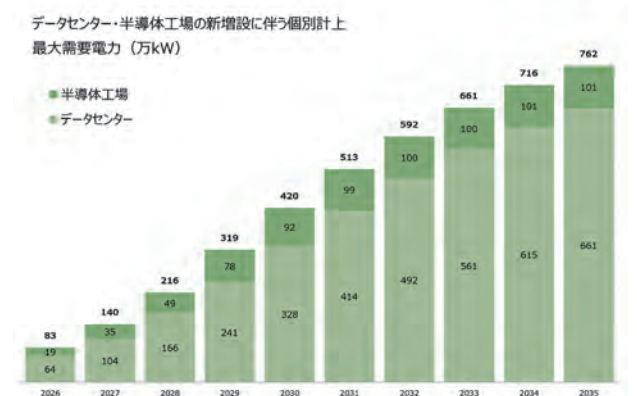
第3の柱は、太陽光発電設備などの安全性向上。近年、全国各地で太陽光や風力が急増しているが、設備の破損や火災などの事故も頻発し、地域住民の安全や周辺環境への影響が懸念されている。

23年度のデータによると、出力50^{kW}以上の太陽光の破損事故のうち、モジュールや架台・基礎、パワーコンディショナー（PCS）など電気工作物の破損が9割弱を占める。強風によって架台が持ち上がり、パネルが飛散して近隣の住宅を破損させる事故や、PCS内部のコンデンサーが故障して火災が発生し、周辺の枯れ草などに延焼して数万平方^mが燃えるといった深刻な事態も報告されている。

出力10^{kW}以上・50^{kW}未満の小規模事業用電気工作物を対象とする保安管理状況調査では、構造計算書の存在を確認できなかった事業場が約3割に上るという実態がある。また、太陽光の設計・製造不良に起因する事故の原因究明にあたって、設置者が製造事業者の協力を得られないケースもあった。

今回の法改正では太陽光の構造安全性を強化する。安全に関する技術基準への適合性について、現行制度では出力の大きい設備は工事前に国が審査し、出力の小さい設備は設置者が自ら確認している。これを見直し、土木建築の専門性を持つ第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を工事前に確認する仕組みを設ける。

加えて、発電設備など事業用電気工作物の事故時には、設置者の要請に応じて製造事業者や輸入販売事業者、工事業者が原因究明に協力するよう求める。協力を得られなかった場合、経産相による勧告・公表、報告徴収、立ち入り検査を可能にする。



広域機関資料より作成

DRready 対応リソースの普及に向けた JEMA の取り組み

(一社) 日本電機工業会 新事業・標準化推進部

(1) はじめに

DRready への検討

家庭におけるデマンドリスポンス（DR）は、昨今の電力需給ひっ迫や太陽光発電の出力制御といった課題への対応策として、その必要性が高まっています。住宅に設置されている分散型エネルギーリソースに遠隔制御機能が標準的に具備されている環境 = DRready 環境を整備するために、経済産業省は2024年度に、有識者を委員、業界団体をオブザーバーとする「DRready 勉強会」を設置しました。

この勉強会では表1に示す3つの機能を中心としたDRready 要件の議論がされており、機器としてはまずはヒートポンプ給湯機から検討を開始し、続いて家庭用蓄電池（家庭用蓄電システム）及びハイブリッド給湯機と順次進められています。

表1 DRready に求められる機能要件

No.	機能要件	概要
1	通信接続機能	ゲートウェイと通信可能なインターフェース及びDRサービスのサーバーと通信可能なインターフェースを有すること
2	外部制御機能	電力需要の増減制御、機器の個別識別が可能であること
3	セキュリティ	関連機器のセキュリティ指針・制度との整合性を確保すること

(2) JEMA の取り組み

2025年1月より、JEMA の取扱製品である家庭用蓄電システムが検討対象となったため、IoT・スマートエネルギー専門委員会傘下の家庭用蓄電システムの有識者を中心としたWGにて、DRready 勉強会の対応にあたっています。

様々なステークホルダーと密に協議を重ねて、電機業界としての意見をDRready 要件に反映できるよう活動を推進し、2025年8月の第6回DRready 勉強会において家庭用蓄電システムのDRready 要件案（図1）として合意されました。

図1 家庭用蓄電システムのDRready要件 (案)

家庭用蓄電池のDRready要件 (案)	
1. 通信接続機能	○ 機器等がGWと通信できること及びDRサービサーサーバーと構造化されたデータ形式を用いて通信できること
2. 外部制御機能	① DR要求による充放電の電力目標値と継続時間 ^{※1} を受信できること ^{※2} ② DR要求による電力目標値と継続時間 ^{※1} を加味した充放電を実行できること ^{※2} ③ 現在の充放電可能量を把握可能な情報を送信できること ④ 現在設定されているバックアップ用の電力量を把握可能な情報を送信できること ⑤ 現在の蓄電池の充放電電力および充放電電力量の計量値を送信できること ⑥ DR要求の実行が完了後、DR要求前の機器自体のモードに復帰できること ⑦ 通信途絶時に、機器自体のモードに復帰できること ⑧ 個体を識別して制御することが可能な情報を保有、確認できること ^{※3}
3. セキュリティ	① セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR) ★1以上 ^{※4} であること 特に、機器メーカーサーバーと機器間の制御に関する通信においては、 ② 通信先の制限、認証、通信メッセージの暗号化が可能なこと ③ 管理組織の特定が可能で、かつ脆弱性対策が設計可能なプロトコルで通信できること ※1 GW経由空においては、継続時間の受信及び継続時間を加味した充放電の実行は、必須ではない。 ※2 30分間隔以内で受信・実行できること。 ※3 個体を識別して制御することが可能な情報については、特に「3.セキュリティ」を徹底すること。 ※4 今後詳細要件が決まるセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR) ★2が要件となる場合がある。

経済産業省 第6回 DRready勉強会 資料6 p.18

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/dr_ready/pdf/006_06_00.pdf

図2 家庭用蓄電システムDRready対応スケジュール (案)

DRready要件		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
		商品開発				
1・通信接続機能	①クラウド間通信仕様		他業界団体様と通信仕様案の検討	規格化、認証試験準備		
	②ENL/AIF規格		蓄電池クラス・AIFの規格改訂案作成	エコーネットコンソーシアム様と協議	規格改訂、認証試験準備	
2・外部制御機能	③機器メーカーサーバと機器間動作仕様		機器メーカーサーバ経由での動作仕様の規定	JEM規格策定	運用ルール策定	DRready対応機器の市場投入
	④機器ID付与ルール		機器ID付与ルール案の検討	他業界団体様と協議、整合		
3・セキュリティ機能	⑤セキュリティ要件(※)		機器メーカーサーバと機器間通信のチェックリスト作成			

※JC-STAR★2については、IPA様から要求仕様が公開され次第、検討着手

経済産業省 第7回 DRready勉強会 資料4 p.3

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/dr_ready/pdf/007_04_00.pdf

今後は、DRready要件を満たす家庭用蓄電システムの普及に向け、**図2**に示すスケジュールのとおり、2027年度中に当該システムにおけるDRreadyの機能要件及び評価基準を定めるJEM規格制定を目指し、活動を推進します。さらに2028年度以降に、メーカー各社によるDRready対応機器が順次市場投入される予定です。

現在、DRready勉強会では、家庭用蓄電システムに続いてEVの充電器・充放電器を対象に検討が進められています。検討対象である充放電器 (V2H (Vehicle to Home)) 及び急速充電器はJEMAの取扱製品であることから、EV電源活用サービス特別委員会傘下のV2H DRready対応WGにてDRready勉強会への対応にあたっています。引き続き、電力業界及び自動車業界と連携して、DR普及に向けて検討を進めていく所存です。

脱炭素と安定供給の両立へ 火力の継続利用は不可欠

電気事業連合会 広報部

2050年カーボンニュートラルを実現するには、さまざまな方策でCO₂排出を削減する必要があります。一方で、暮らしや産業を支えるエネルギーの安定供給も欠かすことはできません。現在の電力供給の主力である火力発電は、第7次エネルギー基本計画でも重要な役割を担う電源として位置付けられています。あらためて、火力が安定供給に果たす役割とCO₂排出削減へ向けた取り組みを解説します。

現状は主力の供給力 AI社会でも重要な役割

日本の電力供給の約7割を支える火力発電は、現在、カーボンニュートラルの実現という大きな目標に向けて重要な転換期にあります。化石燃料を燃やす際に生じるCO₂の削減は避けて通れない課題ですが、一方で火力を急速にゼロに近づけることは、生活や産業を支える電力の安定供給を揺るがしかねません。

特に近年の生成AIの急速な普及やデータセンターの相次ぐ新增設によって、今後の電力需要はこれまでの予測を大きく上回る勢いで増加することが見込まれています（詳しくは電気協会報2025年7月号、11月号をご覧ください）。膨大なデータを処理するデータセンターは、24時間365日、絶え間なく大量の電力を必要とします。こうした新たな社会インフラを支えるためには、気象条件に左右されず、必要なときに必要なだけの電気を供給できる安定した電源が欠かせません。

他にも火力には、柔軟に出力を調整し、天候や季節による再生可能エネルギー（以下、再エネ）の出力変動などをカバーする「調整力」としての重要な役割があります。また、万が一の事故などで送電網から供給力が急激に失われた場合でも、発電所にある巨大で重いタービンがその重みで回転し続ける「慣性力」が作用し、電気の周波数の乱れを抑えて大規模な停電を防ぐ役割を担っています。

こうした火力が持つ柔軟な調整力や物理的な安定化機能を、現在の再エネや蓄電技術だけで代替しようとすると莫大なコストがかかるため、火力を完全に代替することは難しいといえます。

昨年決定された第7次エネルギー基本計画でも、これらの特性を持つ火力を重要な役割を担う電源と位置づけており、安定供給のために必要な設備としての発電容量（kW）を維持・確保していくことが明確に打ち出されています。

継続利用支える新技術 CCUSなどの実装目指す

第7次エネルギー基本計画では脱炭素を進めながら火力を継続的に利用するための具体的な取り組みとして、CO₂排出が比較的少ないLNG火力の確保に注力することとともに、燃烧時にCO₂を排出しない次世代燃料である水素やアンモニアの活用、そして発生したCO₂を捕集して再利用、あるいは地中に貯留する技術「CCUS」の社会実装が挙げられています。

電気協会報バックナンバーはこちらから

2025年7月号

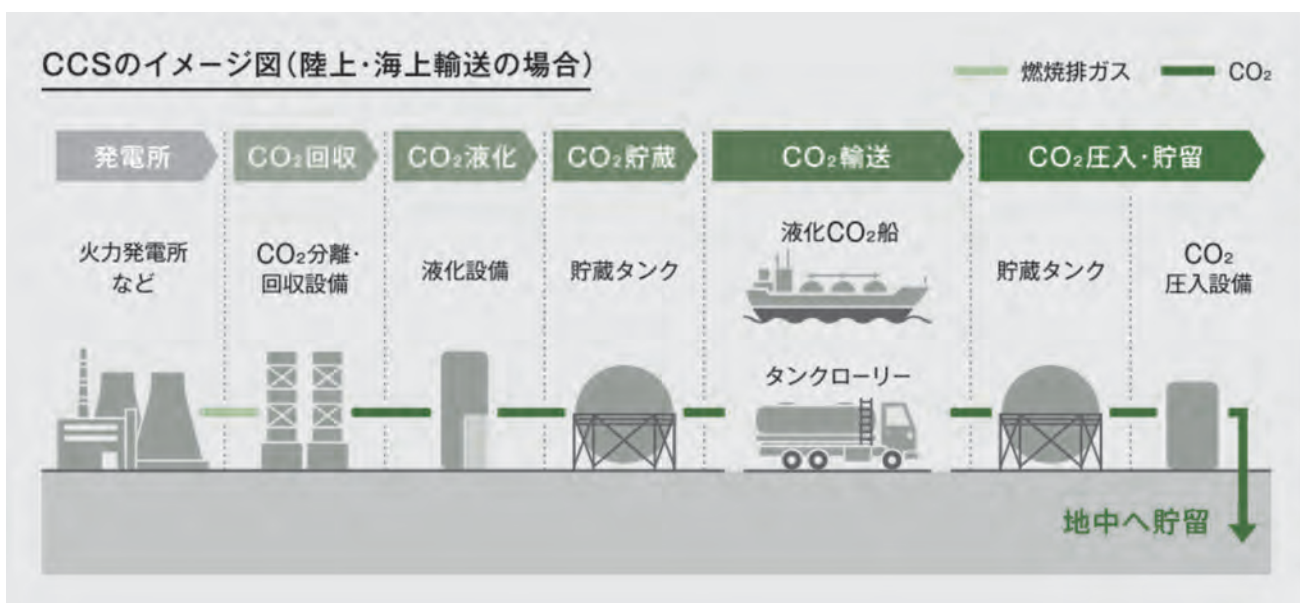
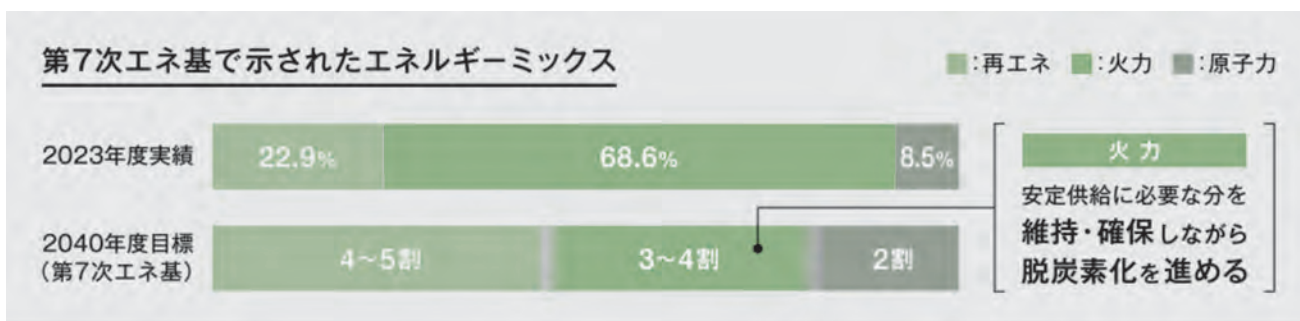
AI、データセンターと
電力需要



2025年11月号

2050年の
電力需給シナリオ





CCUSとは、CO₂を化学材料や合成メタンなどに変換して有効利用する「CCU」と、地中深くの岩盤に閉じ込める「CCS」の総称です。特にCCSについて、経済産業省は2023年に「CO₂排出削減が困難な産業にとっての最後の砦（とりで）」と定義し、2030年までをビジネスモデル構築期、2050年までを本格展開期とする長期ロードマップを掲げました。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による支援も加速しており、2024年度に北海道・苫小牧での事業を含む9件を、今後重点的に支援する事業として選定しています。そして電力業界もCCSを脱炭素化への有効な選択肢と捉えて、多くのプロジェクトに参画しています。

現場での技術開発も着実に成果を上げています。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業では、関西電力グループなどが参画し、舞鶴発電所（京都府舞鶴市）で回収したCO₂を液化し、

船舶で苫小牧まで輸送する大規模な実証が進められています。

中国電力とJパワーの共同出資会社である大崎クールジェン（広島県大崎上島町）では、次世代の石炭ガス化複合発電※（IGCC）において、発生したCO₂の90%以上を効率よく回収することに成功しました。

電力需要増加が見込まれる中では、CCUSなどの取り組みによって脱炭素化を進めながら、火力を活用して安定供給を維持していくことが重要です。政府による2040年度のエネルギーミックスにおいても、火力は全体の3~4割程度の供給を担う見通しとされており。

電気事業者としましては、脱炭素化関連技術の開発・実装に向け、引き続き取り組んでまいります。

※石炭をガス化してガスタービンで発電し、その排ガスを利用して作った蒸気により蒸気タービンでも発電する方式

第58回 電気設備PMセミナーを開催しました！！

日本電気協会では、毎年2月頃に「電気設備PMセミナー」を開催しております。

今回も昨年までと同様のオンデマンド配信により、約1ヵ月半開催しました。

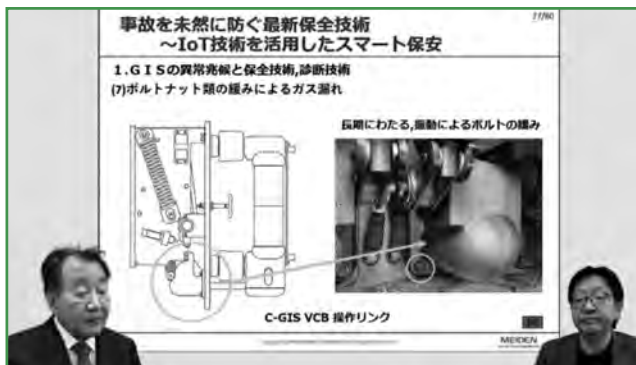
今回の全体テーマは「兆候は必ずある！電気設備の未来を診る ～保守・メンテナンス 最前線！～」と題し、下記の内容で実施しました。

◆特別対談として「事故を未然に防ぐ最新保全技術 -IoT技術を活用したスマート保安」と題し、(株)明電エンジニアリングの桐生氏とオフィス電輝人の江藤氏が、明電エンジニアリング社における保全技術の動向について意見を交わしました。(下記写真①参照)

◆メーカーやユーザーのプロフェッショナルが、各電気設備保全における最新診断技術動向や保全のポイント、トラブル事例などをわかりやすく丁寧に解説し、各講演後には講師と江藤氏の質疑応答により講演内容を深掘りしました。特にメーカー視点については、ケーブル・変圧器・蓄電池など、機器ごとにしぼって講師に講義いただき、それぞれの話題について、より詳細に説明いただきました。ユーザーパートにおいては宇宙航空研究開発機構(JAXA)の川瀬様に、普段は窺い知ることのできない種子島宇宙センターの電気設備とその保守についてお話しいただきました。(下記写真②参照)

おかげさまで全国各地から多くの方々にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。皆さまからいただいたご感想やご意見をもとに、今後も保全現場で活躍される電気技術者のお役に立つ現場の実用的技術をご紹介できるよう努力してまいりますので、ぜひご期待ください。

なお、今年度も2月頃の開催を予定しておりますが、正式な日程については本誌であらためてご案内しますのでよろしくお願いたします。



特別対談／「事故を未然に防ぐ最新保全技術 -IoT技術を活用したスマート保安」(写真①)



講演／ JAXA 川瀬氏 (写真②)

お問合せ先

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

一般社団法人 日本電気協会 人材育成事業部 講習担当

電話：03-3216-0556 FAX：03-3216-3997 E-mail：web-semi@denki.or.jp

圧倒的な
実績と
信頼！

法定講習のご案内

延べ
200万人
が受講

第一種電気工事士定期講習

- 第一種電気工事士の方は、電気工事士法により『定期講習』の受講が義務付けられています。
- 受講期限内に、下記開催日程からお近くの会場またはオンライン講習で受講してください。
- 各講習日の2週間前までにお申込ください。(オンライン講習は3週間前まで)

一般社団法人 日本電気協会

集合講習・オンライン講習ともに
建築・設備施工管理CPD制度の認定プログラム

➡ CPD単位「6単位」が取得可能になりました！

集合講習

25年以上の実績で多くの技術者に選ばれています！

★豊富な経験をもつ講師陣による生講義は当センターだけ！最新情報と迫力ある講義！ ★47都道府県で開催！

地区	開催地	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北海道	札幌	5月17日(日)	北海道電気会館(札幌市)	日本電気協会 北海道支部 〒060-0041 札幌市中央区大通東3-2 北海道電気会館4階 TEL:011-221-2759
		6月11日(木)		
東北	青森	7月31日(金) 9月30日(木)	リンクステーションホール青森(青森市)	日本電気協会 東北支部 〒990-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントラル東北8階 TEL:022-222-5577
	宮城	8月24日(月)	いわて県民情報交流センター(仙台市)	
	岩手	5月19日(火)	東京エレクトロンホール宮城(仙台市)	
	山形	6月9日(火)	山形ビッグウイング(山形市)	
	新潟	9月11日(金)	新潟ユニオンプラザ(新潟市)	
関東	栃木	5月21日(木)	栃木県総合文化センター(宇都宮市)	日本電気協会 関東支部 〒100-0006 千代田区有明1-7-1 日本電気ビル北館4階 TEL:03-3213-1759
	群馬	9月3日(木)	群馬県会館(前橋市)	
	埼玉	6月10日(水)	埼玉電気会館(さいたま市)	
	千葉	7月3日(金) 8月6日(木)	千葉県会館(千葉市)	
	東京	7月9日(火) 7月17日(日)	東京建設工業企業年金基金会館(新宿区)	
神奈川	6月12日(金) 7月23日(木)	神奈川県電気工事会館(横浜市)		

地区	開催地	開催日程	講習会場	問合せ・申込先	
中部	長野	5月27日(水)	長野ターミナル会館(長野市)	日本電気協会 中部支部 〒461-8570 名古屋市長夏場2-13-30 NTPプラザ東新9階 TEL:052-934-7216	
	岐阜	6月17日(水)	ワークプラザ岐阜(岐阜市)		
	愛知	7月2日(水) 7月3日(金) 9月9日(水) 9月10日(木)	豊栄会館(名古屋市中区) 電気文化会館(名古屋市中区)		
	三重	5月14日(水)	三重電気会館(津市)		
	富山	5月13日(水)	富山県中小企業研修センター(富山市)		
北陸	石川	9月16日(水)	石川県地産物産センター(金沢市)	日本電気協会 北陸支部 〒930-0858 加山町中島町13-15 2F TEL:076-442-1733	
	福井	9月9日(水)	京都テルサ(京都市)		
	大塚	5月12日(火)	大阪府社会福祉会館(大阪市)		
	兵庫	5月21日(水) 6月25日(木) 9月17日(木)	神戸市管工事会館(神戸市)		
	奈良	5月27日(火)	奈良県コンベンションセンター(奈良市)		
四国	徳島	7月31日(金)	徳島県JA会館 すだちホール(徳島市)	日本電気協会 四国支部 〒760-0033 高松市中央区東辺2-1-25 コンパイル4階4階 TEL:087-922-6161	
	愛媛	9月4日(金)	JASひめ未来 西条総合福祉センター(西条市)		
	福岡	6月25日(木)	福岡地工会館(福岡市)		
	九州	宮崎	9月10日(木)		JA AZMホール(宮崎市)
	鹿児島	5月21日(木)	ホテル自治会館(鹿児島市)		

～申込方法は【WEB・郵送】
からお選びいただけます～

オススメ

- ① WEB申込み
・申込と同時に即受付確定
・郵送料不要！
- ② 郵送申込
・インターネットが苦手な方は
郵送で



最新の情報は、
こちらでご確認ください。

※2026年4月14日現在 日本電気協会実施分抜粋
(2026年9月開催分まで掲載)

オンライン講習

2方式から選べます！

随時受講方式 = オンデマンド方式

- ★ 24時間いつでも自分の好きなタイミングで受講が可能！
(受講期間は2週間)
- ★ 1日で受講を終わらせることも可能！
- ★ 勤務体制やライフスタイルにあわせ自由に受講できる、
今の生活様式にピッタリの受講方式です。
- ★ 繰り返しの視聴もOKなので「講義内容を自分のペースで
じっくり聴きたい」といったニーズにもお応えします。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋

- ・7月17日(金)～7月30日(木)
- ・9月2日(水)～9月15日(火)

定時受講方式 = ライブ方式 ※講義は動画視聴

- ★ 上記集合講習と同様に、講習日(1日)に、決められた
スケジュール通りに6時間の講習を受講する方式です。
- ★ 「絶対に1日で終わらせたい」、「オンデマンド方式のように
いつでもできると思うとかえってできない…」という方に
向いています。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋

- ・8月26日(水) ・9月9日(水)

※2方式ともに、インターネットのトラブル等の場合は、
別日へ無料の振替受講が可能。安心してお申込みください。

講習センターからのお知らせ

「受講期限お知らせサービス」(登録料無料)

忘れてしまいがちな受講期限をメール又は郵送でお知らせする
便利なサービスです。

その他にもさまざまなサービスをご用意しています。

～サービス内容一例～

- ♪ 受講期限を超えないよう「講習のご案内」をお届けします。
- ♪ 「新着の技術情報・事故情報等」がいつでも閲覧可能。
- ♪ 希望者にはメルマガをお届けします。
- ♪ マイページから領収書発行が可能(インボイス対応)。

コラム
始まっています

「講師よもやま話」
「専門家よもやま話」

電気工事士の資格取得、工事範囲などの情報ほか、
経験豊富な講師陣による「講師よもやま話」、そして
専門家による「専門家よもやま話」が新しく加わるなど、
新しい企画がはじまっています。
是非ご覧ください！

電気工事技術講習センター
講習詳細・お問合せ・コラム



現場のギモンを弁護士が詳しく解説



理解を深めて信頼を高めよう！

電力小売の現場で直面する契約トラブルや強引な勧誘、法改正への対応策などを、実務に精通した弁護士が解説します。

具体的な NG 事例や Q&A を通じて、営業担当者の不安を解消し、レピュテーションリスクの軽減にも役立ちます。

健全な営業体制を築くための必読書です。

改訂版 弁護士に聞く 電力小売営業
シーン別 Q&A

島田雄介、山下惇也／著

2,640円(本体2,400円) A5判/176頁/全2色

電気事業のしごとを網羅



社会を支える電気事業。魅力いっぱいの「電気のおしごと」を網羅的に紹介

電気のおしごと

電気新聞／編

A5判/128頁/全2色
定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

EVと系統の連携が創る価値



EVと電力系統がつながることで生み出される新しい価値とその技術動向を紹介

EV×グリッド革命

「EV×グリッド革命」編集委員会／編著

A5判/160頁/全2色
定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

電力グリッドの未来がわかる



イノベーションがもたらす電力グリッドの未来の姿を第一人者が基礎から解説

グリッドで理解する
電力システム

岡本 浩／著

A5判/242頁/全2色
定価 2,200円(税抜価格 2,000円)

今後の電力政策がこの1冊に



弁護士でエネルギー政策に精通する著者がGX時代の電力政策を徹底解説

徹底解説 GX時代の電力政策
～続・電気事業のいま～

市村拓斗／著

新書判/356頁/全1色
定価 1,760円(税抜価格 1,600円)

書籍のお申し込み・お問い合わせ

日本電気協会新聞部(電気新聞)
メディア事業局

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1
TEL 03-3211-1555 FAX 03-3212-6155

お求めはお近くの書店、またはオンライン書店にご注文下さい。電気新聞への直接のお申し込みはホームページ、またはFAXで承っています(送料は実費)。

<https://www.denkishimbun.biz>



日本電気協会 本部 公式X (@official_jeaPR) フォローお願いします！



◆お願い

会報送付先変更、その他会員情報変更の場合の本会宛ご連絡について

現在の会報送付先の住所、会社名、部署名、役職名等に変更がございましたら、**本会各支部**までご連絡くださいますようお願いいたします。

※各支部の連絡先については、本会ホームページ（URL：<https://www.denki.or.jp>）をご参照ください。

なお、会員以外の定期購読者様等におきまして、本会報の送付先情報に変更がある場合は、下記までご連絡をお願いいたします。

（一社）日本電気協会 総務部

TEL：03-3216-0551 FAX：03-3216-3997

E-mail：kouho@denki.or.jp

電気協会報

2026年5月号 第1131号

発行所 一般社団法人 日本電気協会

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号（有楽町電気ビル北館4階）

TEL 03(3216)0551 FAX 03(3216)3997

E-mail:kouho@denki.or.jp

ホームページ <https://www.denki.or.jp>

年間購読料 1,680円(税・送料込)

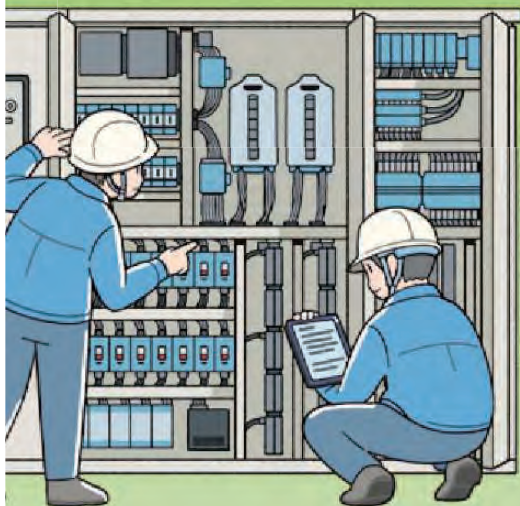
(会員の方の年間購読料1,680円は、会費によって充当しています。)

印刷所 大盛印刷株式会社

*本誌に関するご意見、お問合せは総務部（広報）までお寄せ下さい。

求人企業の方へ

電気主任技術者を ご紹介いたします



電気主任技術者に特化した人材紹介です

私どもの人材紹介事業の対象は、電気主任技術者の有資格者だけです。求職者の実務経歴などを詳しく調べたうえで、より適した人物をご紹介します。登録者数は全国累計で900人を超えています。そのうち6割が2種以上保有者です。

懇切・丁寧で、相場よりも安い手数料

費用は成功報酬として、入社時に年収ベースの30%をご請求させていただきます。
(一般的な紹介料は年収の35%程度)

※返金保証あり



全国
対応



ご関心のある方は
日本電気協会のホームページを
ご確認ください。電子メールで
「電気主任技術者の求人」と題して
空メールをお送りください。
登録フォームを返信いたします。

jinzai@denki.or.jp

(メールアドレス)

職業紹介のご案内ページ

<https://www.denki.or.jp/employment/>

※お預かりした個人情報はもとより、お問い合わせいただいた内容は、適切に管理させていただきます。外部に漏れることはありませんので、お気軽にお申し込みください。



TOSHIBA

将来の
エネルギーを
デザインする

株式会社 東芝

エネルギーソリューションURL : <https://www.global.toshiba/jp/business/01.html>

